

検証結果【基本目標】

No.	基本目標	本市の評価	今後の方向性	検証委員からの評価
1	【基本目標1】 本市にしごとをつくり、雇用の創出や所得の増加を実現する	誘致企業による新規雇用はあるものの、計画3年目にして雇用者数の最終目標値の半数に達していない。 産直施設売上額は、臨時交付金（※）活用事業により、コロナ禍においても令和2年度から令和4年度にかけて売上が伸びた。 また、宿泊施設宿泊者数については、ビジネス客の利用減により令和3年度から令和4年度にかけて減少に転じたが、7割以上の宿泊施設で観光宿泊客が増加した。加えて、インバウンドの回復も見られた。	引き続き企業誘致やサテライトオフィスの誘致を積極的に進める。美馬市テレワーク促進施設〔 〕&Workや美馬アグリワーケーション施設を活用し、様々な形態での雇用の獲得を目指す。 また、観光は、これまで行ってきたプロモーションの成果を絶やすことなく、インバウンドの獲得及び滞在型観光への転換を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誘致企業雇用者数については「500人」という最終目標数値の設定自体が妥当だったかの検証が必要ではあるが、新規雇用者数を大きく伸ばすためには企業誘致が重要であるため、引き続き新規企業の開拓に努めて欲しい。</li> <li>・産直施設の売上が生産農家の所得の増加に直結する訳ではないが、クーポン等の支援事業に頼らず、独自の強みを発揮することで、他の施設やマルシェとの差別化を図り、売上を伸ばす努力が必要となる。</li> <li>・滞在型観光への転換に向けた受け皿や仕組みづくりは着実に進んでいる。コロナの影響が和らぐこれからはインバウンド獲得の正念場であるため、自然や歴史等の美馬市の強みを活かしたオリジナリティのある観光商品の開発・展開が求められる。</li> <li>・美馬市の強みや弱みを把握し、集中と選択を行うことが経営戦略の本当の意義である。この3年間でその戦略を考える十分な時間があつたはずであり、アフターコロナでの積極的な戦略展開を期待したい。</li> </ul>
2	【基本目標2】 本市への新しいひとの流れをつくる	令和7年までに転出超過「0」という高い目標を掲げて取り組んでいるが令和2年度から令和3年度にかけては転出超過数が約1.6倍になった。 一方で、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症に関する入国規制の緩和により外国人の転入が増加し、転出超過数の改善が見られたが、転入超過にまでは至らなかった。 移住・定住の促進及び移住創業しやすい環境整備については、支援制度はあるものの活用が進んでいない。	本目標については【基本目標1】と統合し、「本市に『しごと』と『ひとの流れ』をつくる」ことを目標として、効果の高い事業に絞って取り組む。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により高まった地方移住への機運を活かす施策を検討・実施する。 なお、結婚新生活支援等の施策は【基本目標3】において取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般的には、都市部より地方のほうが出生率が高いとされており、地方において必要なのは若者が定住し、結婚し、子を産み育てるための仕事であると考えられるため、「しごと」を作る方向に重点を置けるといふ今後の方向性には好印象がある。</li> <li>・移住定住の促進策については、移住支援や移住創業支援事業の利用につながっていると考えられるため、さらなる促進に向けた周知に努める必要がある。</li> <li>・農林業や地場産業を活性化することで移住・定住の促進に結びつけることが可能であると考ええる。他市町村との競争になるが、美馬市にしかない施策をアピールすることで有意性を担保してもらいたい。</li> <li>・移住の際には「労働」と「住居」「子どもの教育」の3要素が判断材料となる。その意味で、「グローバル教育が進んでいる美馬市」の強みを移住促進面でもアピールしていただきたい。</li> </ul>

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No.	基本目標	本市の評価	今後の方向性	検証委員からの評価
3	【基本目標3】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	多機能型子育て支援センターや放課後児童クラブの整備により、子育て中の親子や子どもの居場所づくりに取り組んだが、出生数の増加につなげることはできていない。 要因として、進学・就職で転出した若い世代が、「仕事がない」ことを始めとする「住みにくさ」を理由に戻ってこない、戻ってこれないことが考えられる。	多機能型子育て支援センターや放課後児童クラブの運営等の子育て世代が安心して暮らせる環境の整備を継続する。 また、妊娠、出産、小・中学校入学時など成長の節目に、市内の加盟店で利用できるデジタル地域通貨「MIMACA（みまか）」のポイントを進呈するほか、第3子以降の児童の保護者にMIMACAのポイントを進呈する等、充実した子育て支援施策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進学や就職で転出した若い世代が戻らない要因は「仕事がない」だけではない。生活面に対する不満や不安が根底にあり、それを給付金等の経済的支援だけで解決するには限度があるため、市内のヤングファミリー世代の声や、こんなサポートが欲しいといった現実生活の「生」の声を、一度徹底的に集めてはいかがだろうか。</li> <li>・若い世帯への支援策は、他の地域よりも魅力がある施策が提供できるかが肝であると考えため、支援策としてのMIMACAの活用は、地域の経済活性化にも効果があり、良い取組である。</li> <li>・子育て支援策として一定程度の金銭的支援は必要であるが、単なるバラマキに終わってしまうと他自治体の支援策の中で埋没しかねないため、児童の教育や健康等において特色があり、かつ子育て世代が本当に求めている支援策の策定に知恵を出してほしい。</li> <li>・結婚を望みながらも機会に恵まれない方や、消極的になっている方を後押しする施策として、婚活支援策に取り組む価値はある。</li> </ul>
4	【基本目標4】 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	「自立している高齢者の割合」は令和2年度から令和4年度にかけて毎年目標値の80%を上回っている。 自治会についても維持はできているものの、住民活動の活発さに地域差が見られる。 また、健康・長寿の実現に向けた取組は、市民の運動習慣の定着や健康意識の向上につながっていると考える。	加速化する人口減少・高齢化に対応するため、「人生100年時代」にふさわしい「アクティブシニア」の力も借りつつ、市民と連携した持続可能な地域づくりを促進する。 また、新たに防災の観点を加え、デジタル技術を活用した防災・減災対策に取り組む。 さらに、新しい時代に対応した教育環境の整備に関する施策についても、本目標において取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者は勿論、働き盛りの世代や子どもまで元気に活動できる美馬市を実現することが本目標の意義であり、健康づくりにおいて先進的な取組を行っていると認識している。</li> <li>・自治会の維持率は、現時点では数値目標を上回っているものの、山間部の大半が限界集落であることを踏まえると今後は厳しさが増す。このような状況で地域コミュニティを維持、活性化するには、アクティブシニアの力が必須である。現役世代による関わり方を検討し、多世代で活動ができる機会を多く作っていただきたい。</li> <li>・各種住民団体の役員の高齢化や、定年退職年齢の上昇を考えれば、地域の自治や防災にもA IやD Xが不可欠であるため、デジタルに強いシニアと地域づくりを進める計画が早急に必要なのではないか。</li> <li>・「特色ある英語教育」は大きな強みであるため、学校現場のデジタル化やG I G Aスクール構想を活用し、グローバル教育の特色を前面に打ち出してはいかがだろうか。</li> </ul>